

様式〇（第 1 5 条関係）

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
総社広域環境施設組合	倉敷市（真備地区），総社市	令和元年11月1日～令和7年3月31日	令和元年11月1日～令和7年3月31日

1 目標の達成状況

（ごみ処理）

指 標		現状（割合※1） （平成30年度）	目標（割合※1） （令和7年度） A	実績（割合※1） （令和7年度） B	実績B /目標A
排出量	事業系 総排出量	11,946t	11,410t （-4.5%）	10,781t （-9.8%）	94.5%
	1 事業所当たりの排出量	4.63t	4.52t （-2.4%）	4.05t （-12.5%）	89.6%
	生活系 総排出量	24,847t	18,999t （-23.5%）	18,089t （-27.2%）	95.2%
	1 人当たりの排出量	277kg/人	208kg/人 （-24.9%）	202kg/人 （-27.1%）	97.1%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	36,793t	30,409t （-17.4%）	28,870t （-21.5%）	94.9%
再生利用量	直接資源化量	0t （0.0%）	0t （0.0%）	0t （0.0%）	0.0%
	総資源化量	3,510t （9.1%）	4,270t （13.2%）	2,382t （8.0%）	55.8%
エネルギー回収量	エネルギー回収量（年間の発電電力量）	621MWh	565MWh	550MWh	
減量化量	中間処理による減量化量	24,014t （81.0%）	23,495t （77.3%）	23,478t （81.3%）	99.9%
最終処分量	埋立最終処分量	10,875t （29.6%）	4,696t （15.4%）	3,967t （13.7%）	84.5%

※1 排出量は現状に対する割合，その他の指標は排出量に対する割合

(生活排水処理)

指 標		現 状 (年度)	目 標 (年度) A	実 績 (年度) B	実績B /目標A
総人口					—
公共下水道	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
未処理人口	汚水衛生未処理人口				%

2 各施策の実施状況

施策種別	事業 番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発 生 抑 制, 再使 用の推進 に関する もの	11	有料化	倉敷市 総社市	ごみ減量化を目的とした経済的インセンティブを働かせるため, 有料化についての検討と実施	令和元年度 ～ 令和6年度	【倉敷市】 1人1日当たりの家庭ごみ量は減少していることから, ごみ袋の料金にごみ処理等の経費を含まない方式を継続した。ただし, 当該ごみ袋は指定袋ではなく, 利用は任意としている。 【総社市】 ごみ処理の有料化を継続した。ごみ量の増減によって指定ごみ袋の価格を変更する変動相場制を導入しており, 3年に1回価格見直しをすることとしているが期間中の見直し検討結果は据え置きとした。

12	関係団体との協議
13	環境教育
14	普及啓発
15	助成
16	排出抑制

NPO 法人等の関係団体と連携，協働を行うことによる環境，廃棄物問題への取組みについて継続，充実
市民各年齢層に応じた環境教育の実施や，環境教育事業に関する助成等の継続と充実
市民のごみ減量，リサイクル推進の意識向上等に向けた啓発事業の継続と実施
奨励金を出す等の支援・助成による集団回収活動の促進
マイバッグの奨励や堆肥化容器購入助成などの市民への普及と，

【倉敷市】 環境衛生協議会真備地区協議会と連携し，ごみの減量化や資源化の推進を行った。また，食品ロス削減に取り組む事業者を「くらしき食品ロスゼロ推進店」として認定し，広く周知を行った。 【総社市】 総社市ごみ減量化作戦連合協議会との連携によるごみ減量の啓発，推進を実施。また，一般社団法人コノヒトカンの食品ロス削減活動の後援をした。
【倉敷市】 学校や地域の環境学習を支援するため，出前講座，体験講座，ごみ処理施設の見学受入等を行った。 【総社市】 市内小学生を対象とした出前スクールや高校，町内会，団体，企業への出前講座を実施し，教育・啓発を行った。
【倉敷市】 スマホアプリやイベントなどで，ごみ減量やリサイクル推進の啓発を実施した。 【総社市】 広報誌や市ホームページなどでごみ減量，リサイクルの啓発を行った。
【倉敷市】 再生資源の集団回収を奨励する「ごみ減量化団体報奨金制度」を活用して，市民の分別意識向上を図った。 【総社市】 地域団体等が実施する資源回収にごみ減量化推進団体報奨金を交付し，資源ごみの分別，資源化を推進した。
【倉敷市】 市民への生ごみ処理容器の購入助成や，事業者への定期的な立入指導により，ごみの減量，再資源化及び

				過剰包装抑制や食品ロス対策などの事業者への啓発活動の継続と実施		適正処理を推進した。 【総社市】 生ごみ処理容器設置補助金や EM ボカシの配布、清掃イベントでの水切りネットの配布など啓発事業を行った。
	17	再資源化		資源ごみの分別徹底や再生品の情報提供等、普及啓発活動の継続		【倉敷市】 ごみの組成分析調査結果を公表することで、分別の徹底により更なる再資源化が可能であることを啓発した。 【総社市】 ごみ減量化推進団体報奨金事業を案内し、参加団体を募り資源ごみの資源化を推進した。
	18	リユース		倉敷市家庭用品再利用銀行への支援やリユースの推進		【倉敷市】 倉敷市家庭用品再利用銀行への支援、また、リユース事業者と協定を締結し、その仕組みなどを紹介することによって、更なるリユースの促進を図った。 【総社市】 生活用品交換銀行の実施や、リユース品の買い取りをする民間事業者と協定を結びリユースの促進を図った。
	19	事業者への普及啓発		多量排出事業者へのごみ減量・リサイクル情報の提供		【倉敷市】 ホームページやリーフレット等で周知啓発を行うほか、焼却施設での搬入物検査を実施し、事業ごみの分別及び適正処理の推進を図った。 【総社市】 多量排出事業者へごみ減量アンケートを実施するとともに、分別や資源化に関する情報提供を実施した。
処理施設の整備に関するもの	1	吉備路クリーンセンター不燃ごみ処理施設ストックヤードカレットヤード	組合	吉備路クリーンセンター(不燃ごみ処理施設)の基幹的設備改良事業	令和3年度～令和5年度	【組合】 整備計画に基づき改良工事を実施した
	2	吉備路クリーンセンター焼却施設		吉備路クリーンセンター(焼却施設)の基幹的設備改良事業	令和3年度～令和5年度	【組合】 整備計画に基づき改良工事を実施した

施設整備に係る計画支援に関するもの	31	1 及び 2 の長寿命化総合計画策定支援	組合	長寿命化総合計画	令和元年度	【組合】 ごみ処理施設の長寿命化計画を作成した
	32	1 及び 2 の計画支援		発注仕様書作成	令和元年度	【組合】 ごみ処理施設整備の発注仕様書を作成した
その他	41	家電リサイクル	倉敷市 総社市	販売店等を通じた回収の推進	令和元年度 ～ 令和 6 年度	【倉敷市】 家電量販店へ引き取りを依頼するか吉備路クリーンセンターへ自己搬入することを周知し、回収を推進した。 【総社市】 指定引取場所や販売店等を通じた回収場所の情報提供、戸別収集による回収場所への運搬などにより回収を推進した。
	42	使用済み小型家電リサイクル	組合	ピックアップ方式による小型家電の回収の推進		【組合】 収集ごみ及び直接搬入ごみから小型家電をピックアップし認定事業者へ引き渡しを行った
	43	使用済み乾電池		処理委託による適正処理の継続		【組合】 全国都市清掃会議の使用済み乾電池等の広域回収・処理計画を活用し使用済み乾電池の適正処理を行った
	44	不法投棄対策	倉敷市 総社市	関係機関との連携によるパトロールの強化や、看板の設置等の不法投棄対策の強化		【倉敷市】 「不法投棄110番」の設置や、ボランティアによる不法投棄監視員の選任等を行い、監視体制を充実させた。 【総社市】 不法投棄パトロールや啓発看板の設置、移動式監視カメラの設置などにより不法投棄対策を実施した。
	45	災害廃棄物の対策	倉敷市 総社市	災害廃棄物対策指針や、災害廃棄物処理計画に則った災害廃棄物の処理体制の充実		【倉敷市】 倉敷市災害廃棄物処理計画により、災害廃棄物対策を総合的かつ計画的に推進している。また、SDGs 災害廃棄物処理官民連携団体等と定期的に仮置場設置訓練を実施している。 【総社市】 災害廃棄物処理訓練など、災害廃棄物処理体制の構築、強化を行った。

3 事業実施による二酸化炭素削減効果について

(1) 削減量 (実績)

(事業実施による本報告の対象とする期間における二酸化炭素の削減量について、算定方法及び算定根拠と併せて記入する。また、算定根拠として使用した具体的な資料を添付する。)

(ごみ焼却施設)

- ・二酸化炭素の削減量：668 t-CO₂/年，削減率23.31% (交付要件は3%以上，目標は18%)
- ・同上算定方法 1) 基幹改良事業前の稼働実績 (令和3年度) を基準値として同左事業施工後の稼働実績 (令和7年度) とを比較し算出
- ・同上算定根拠 別紙基幹改良事業における事業報告CO₂削減整理シート (2炉) 参照

(リサイクルセンター・ストックヤード)

- ・二酸化炭素の削減量：216 t-CO₂/年，削減率11.53% (目標は3%以上)
- ・同上算定方法 1) 基幹改良事業前の稼働実績 (令和3年度) を基準値として同左事業施工後の稼働実績 (令和7年度) とを比較し算出
2) 当該年度のごみ処理量実績と消費電力量を基にごみトンあたりのCO₂排出量を算出
3) 処理能力の定格値で年間CO₂排出量を算出しCO₂削減率を計算
- ・同上算定根拠 別紙効果検証のためのCO₂発生量と削減量の計算 (不燃ごみ処理施設) 参照

(2) 削減量に達しなかった場合の原因

((1) の削減量 (実績) が，延命化計画又は同様の内容を含む他の計画において算定した二酸化炭素削減量に達しなかった場合に，その原因を分析し，その結果を詳細かつ具体的に記入する。(上記計画において算定した二酸化炭素削減量に達した場合は，記入を要しない。))

4 目標の達成状況に関する評価

●排出量

- ・事業系総排出量

目標の11,410t(-4.5%)に対し、令和7年度実績は10,781t(-9.8%)となり、目標を達成した。

- ・1事業所当たりの排出量

目標の4.52t(-2.4%)に対し、令和7年度実績は4.05t(-12.5%)となり、目標を達成した。

- ・生活系総排出量

目標の18,999t(-23.5%)に対し、令和7年度実績は18,089t(-27.2%)となり、目標を達成した。

- ・生活系1人当たりの排出量

目標の208kg/人(-24.9%)に対し、令和7年度実績は202kg/人(-27.1%)となり、目標を達成した。

- ・合計

目標の30,409t(-17.4%)に対し、令和7年度実績は28,870t(-21.5%)となり、目標を達成した。

●再生利用量

- ・総資源化量

目標の4,270t(13.2%)に対し、令和7年度実績は2,382t(8.0%)となり、目標を達成できなかった。

●エネルギー回収量

目標の565MWhに対し、令和7年度実績は550MWhとなり、目標を達成できなかった。

●減量化量

目標の23,495t(77.3%)に対し、令和7年度実績は23,478t(81.3%)となり、減量化量としては目標を達成出来なかったが、ごみの全体量が減少したことによるもので減量化割合では目標を達成した。

●最終処分量

目標の4,696t(15.4%)に対し、令和7年度実績は3,967t(13.7%)となり、目標を達成した。

(都道府県の所見)

総資源化量、エネルギー回収量、減量化量については目標を達成していなかった（ただし、減量化量については割合でみると目標達成）。その他の目標設定項目については目標が達成できていた。

目標を達成できなかった項目については、達成できなかった要因を分析し、改善計画書にある改善策により引き続き排出量の削減や再生利用等に努めることとされたい。

目標を達成できた項目についても、揺り戻しが生じないように、取組を維持するとともに、さらなる向上に努められたい。

(技管協の所見)

施策種別：処理施設の整備に関するもの

事業番号：2

施策の名称等：吉備路クリーンセンター（ごみ焼却施設）の基幹的設備改良事業

総社広域環境施設組合は、環境大臣の承認を受けた循環型社会形成推進地域計画等に基づくエネルギー回収型廃棄物処理施設の改良に関する事業として、廃棄物処理施設技術管理協会から補助金を受けた改良事業が令和5年度末に終了し、令和7年度の1年間の運転結果に対する二酸化炭素削減効果について報告を受けた。

二酸化炭素排出量について、改良事業前は2,020.0t- CO_2 /年、改良事業後は1,352.0t- CO_2 /年、削減量は668.0t- CO_2 /年であり削減率は23.31%となっており、交付申請時の目標削減率18.0%および改良事業の要件とされている二酸化炭素削減率3%以上をともに満足しており良好な結果である。

今後も善良な管理者の注意のもと、補助金の交付の目的に従ってその効率的な運用を図られることを期待したい。